

1. はじめに

平成29年度行政評価結果は、第5次総合計画前期基本計画に掲載する38施策の平成29年度末現在での達成状況と、平成29年度に施策目標を達成するために実施した主要な事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取り組みについての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的としています。

2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（人・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて事業の見直しや改善を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

平成29年度決算では、以下の3つの評価を実施し、今後の行政経営や平成31年度予算編成に向けた施策の選択と集中、事務改善の基礎資料とします。

- 第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」
- 第5次総合計画・実施計画に掲載する事業に対する「**事業評価**」
(※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を含む)
- 市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価**」(後日実施)

3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画前期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

基本目標1 心・支えあいの暮らしやすいまち 総計掲載頁 62

分野別政策 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 No. 1 危機管理・防災対策の推進 施策を実施することで10年後（平成37年度）にめざす姿を記載しています。

10年後のめざす姿
あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「防災」に関する市民満足度	19.2	%	目標値	21.0	21.0	21.0		30.0	40.0	↑
			実績値	16.1						
2 自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6						
			実績値	66.6						
3 施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。			目標値	5,920	6,100	6,100		6,700	7,500	↓
			実績値	5,870	1,942					

各指標の状況（目標に到達できているか等）を記載しています。

住みよさ指標の状況
D 市民の災害に対する防災・減災への意識が高くなってきており、日頃からの備えやもしもの際の行動などの正しい知識を周知する取り組みが行われてきている。地域防災活動参加者については、台風第21号の災害対応のため、河内長野市地域防災総合訓練等が中止になったことより、減少となった。

平成29年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況から、A～Eの5段階で評価しています。

住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。

平成29年度の方向性	訓練などの工夫を凝らし、参加者数の増加に努める。未設立自治会を含めた小学校区単位による防災訓練などを実施し、自主防災組織率の100%を目指す。
平成29年度の成果	防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災リーダー強化を図った。また、各地域において自主防災組織と防災訓練を実施することで、災害時の行動を再認識し、地域全体の防災力の向上につなげた。各種ハザードマップについては、地域の方々とのワークショップにより、過去の災害履歴の確認や危険個所の洗い出しを行い、マップを作成した。災害を未然に防止するため、河川や水路の改修工事
課題（めざす姿との差）	地域防災訓練への各年代、特に小学生・中学生の若年層、参加者も固定化されてきている。家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えや緊急時の行動などを考えてもらい、更なる防災意識の向上に取り組む。
今後の方向性	災害時の食糧・生活必需品等の備蓄調達について、男女双方の視点やアレルギー対応等にも十分配慮し、また、各種ハザードマップについては、人的被害の軽減を図るため、行政と住民等とのリスクコミュニケーションツールとして有効活用していく。

前年度の行政評価で策定した施策の方向性を記載しています。

平成29年度の取り組みによる成果を記載しています。

施策目標の達成のために、現状とめざす姿との差、今後取り組んでいくべき課題について記載しています。

上記の課題を解決するため、今後、施策をどのように展開し、構成する事業を改善するかを検討し、その方向性を記載しています。

■参考指標の推移

指標											戦略	
1	災害ハザードマップ更新進捗率	100.0	%	実績値	100.0	100.0					○	✓
2	地域安全マップ作成団体数(累積)	-	団体	設定値	3	5	7		12		○	✓
				実績値	3	5						
3	衛星携帯電話配備数(計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6		6		○	✓
				実績値	6							
4	災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0	94.0					○	✓
				実績値	92.0	94.0						
5	河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2		3		○	✓
				実績値								

住みよさ指標を補完する指標や、住みよさ指標の達成に向けた中間目標となる指標、各構成事業の成果を示す指標等を参考指標として設定し、設定値に対する各指標の状況を記載しています。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

施策目標を達成するために平成29年度に実施した主要な事業について掲載しています。

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	防災ハザードマップの整備	大阪府による土砂災害防止法に基づく基礎調査の結果、土砂災害警戒区域が大幅に増加したことをふまえて、最新のハザードマップを作成し、災害時に市民が素早く安全に避難できるようにする。	災害ハザードマップを作成し、市ホームページに掲載した。	【戦略】 危機管理課
2	防災「何・誰」をどのような状態にするために実施している事業か、目的を記載しています。	大阪府が府内全市町村で実施している事業に、本市も参加している。	大阪府が府内全市町村で実施している事業に、本市も参加している。	【事業負担金】 危機管理課
3	地域版ハザードマップの作成	大阪府が「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」として指定する地域において、地域の方々自らがワークショップにより過去の災害履歴、一時避難場所、避難経路をハザードマップにまとめ、災害に備える。	滝畑地区及び下天見地区を中心に作成し、地区全世帯へ完成品を配布した。	【戦略】 危機管理課
4	防災管理事業(衛星携帯電話の導入)	災害などの緊急時に安定した通信手段を確保するために、衛星携帯電話を導入したことによる維持管理を行う。	危機管理課に衛星電話を6台設置・維持することで、激甚災害発生時にも通信可能な手段を確保し、緊急事態に備えている。	危機管理課
5	防災管理事業(特設公衆電話回線設置事業)	大規模災害時に備えて、特設公衆電話を設置し、指定避難所及び協定避難者の通信環境を整える。	電話機115台及びケーブルを購入し、すべての避難所に保管した。	【戦略】 危機管理課
6	地域防災リーダーの養成(防災対策事業)	地域防災リーダー養成講座を実施し、地域防災の中核となる人材を育成し、修了後には各地域の防災意識の啓発・防災活動の活性化に寄与いただくことで、地域防災力の向上を図る。	防災リーダー養成講座を実施し、45名が修了した。	【戦略】 危機管理課

平成29年度に実施した内容、成果等について記載しています。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業であることを示しています。

○施策評価の基準

【各指標の評価】

それぞれの指標が平成29年度の目標値（設定値）に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値（設定値）に到達している場合
↗	目標値（設定値）には到達していないが、上昇傾向である場合
→	目標値（設定値）に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値（設定値）に到達しておらず、下降傾向である場合

【総合評価】

施策の住みよさ指標の状況を総合し、平成29年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体として遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない